

有限会社飛鳥観光



設立 1982 年7月
所在地 かほく市
代表者 代表取締役 本田 稔晴

業 種 旅館
従業員数 10 名
連絡先

健康づくりの取組内容

働きやすい環境づくり

清掃は、水回りと客室を社員2名で交代しながら行い、疲労軽減と作業の固定化防止により、従業員が無理なく働ける環境づくりに配慮している。

健康づくりに関する定期的な情報提供

健康講座を毎年欠かさず実施し、健康に関する冊子を職場に置いて閲覧できるようにしていることで、従業員の健康意識が高まり、休憩時間にも健康に関する話題があがるが多くなっている。

作業負担の軽減

客室の布団やシーツ、タオルを各部屋へ配置する際には、すべて台車を使用して運搬しており、足腰への負担を軽減している。

取組の評価

健康意識の向上や作業負担の軽減により、年齢を問わず無理なく働ける環境が整い、高年齢の社員も自分のペースで安心して勤務を続けられている。

社会福祉法人愛里巣福祉会



設立 1975 年12月
所在地 金沢市
代表者 理事長 竹澤 結花

業 種 福祉
従業員数 192 名(2026 年2月現在)
連絡先 TEL:076-272-8081

健康づくりの取組内容

適切な働き方の実現

子育てと仕事の両立を必要とする職員が無理なく働けるよう、勤務時間や始業時間の柔軟な対応に加え、子育て中の職員への支援のため、子ども手当などの手当を導入している。その結果、育児休業取得者や、復帰後短時間勤務導入者の割合は増加している。

健康診断後のフォロー体制の充実

職員の健康診断受診費用の補助に加え、年3～4回、産業医の見解や助言を踏まえ、フィードバックを行っている。こうした継続的なフォロー体制により、病気の早期発見や職員の健康維持に寄与している。

コミュニケーションの促進

グループ全体の新年会を実施・運営することにより、施設やグループを超えた交流、繋がりが生まれている。また、施設内では、今まで以上に結束力が高まっている。

取組の評価

健康診断結果のフィードバックにより、職員の病気の早期発見、健康維持に一定の効果を得ており、健診受診や保健指導の高い受診率の維持にも繋がっている。

株式会社アルエム※



設 立 1993 年 10 月 業 種 卸売業
所在地 津幡町 従業員数 9 名
代表者 代表取締役社長 横山 邦彦 連 絡 先 TEL:076-288-7469

健康づくりの取組内容

受診勧奨、特定保健指導実施機会の提供

定期健診後に要治療・要精密検査となった従業員へ特定保健指導の実施調整や医療機関受診状況の確認をしている。また、産業医の助言も取り入れ、生活習慣の見直しと健康管理を継続的に支援する体制を整えている。

運動機会の増進

スポーツクラブ法人会員制度を導入し、費用を一部会社負担したり、新入社員には無料券を配布することで、社員が気軽に利用できる環境を整備している。また、運動が苦手な社員にもまずはお風呂利用を促すなど、誰もが参加しやすい運動機会づくりを進めている。

感染症予防

従業員がインフルエンザや新型コロナウイルス感染症に感染した場合は、発熱日から 5 日間の特別休暇を付与し、社内での感染拡大を防止している。また、年 1 回会社でインフルエンザ予防接種を受けられる体制を整えており、接種率も高い水準を維持している。

取組の評価

従業員の感染症予防に加え、保健指導やスポーツクラブ制度も活用し、健康維持に向けた取り組みが総合的に進められている。

カタニ産業株式会社



設 立 1950 年 12 月 業 種 金属箔製造販売、表面加飾材取扱商社
所在地 金沢市 従業員数 121 名
代表者 代表取締役 蚊谷 要平 連 絡 先 TEL:076-263-6111

健康づくりの取組内容

メンタルヘルスケア

社外相談窓口を設置し、LINE による相談を基本とした相談しやすい環境づくりを行っている。また、ハラスメントに関するアンケートを行い、その結果をもとにハラスメント対策セミナーを WEB で全従業員向けに実施したことで、職場の雰囲気改善にもつながっている。

健康づくりに関する定期的な情報

社内サイトにおいて定期的に健康に関するコラムを発信し、(熱中症対策・予防接種・デンタルケア・生活習慣病予防・健康診断受診促進・食中毒対策など)健康経営や安全衛生に対して従業員の意識向上に努めている。

運動機会の増進

毎朝始業時にラジオ体操を実施し、従業員の健康意識を高め、業務効率の向上を目指している。この取組みは長年継続して行っており、体調不調者の発見や声掛けなど職場コミュニケーションにつながっている。

取組の評価

社外の相談窓口には、数件の相談や投稿があり、今まで気付かなかった問題を解決することができ、職場改善につながっている。

生活協同組合コープいしかわ



設立 2000 年3月

所在地 白山市

代表者 代表理事 理事長 大谷 学

業 種 協同組合（小売、生活関連サービス業）

従業員数 779 名

連絡先 TEL:076-275-9862

健康づくりの取組内容

メンタルヘルスケア

心の健康づくり3か年計画に基づき、年2回のストレスチェックを実施するほか、ラインケアとして役員・管理職を対象にメンタルヘルス研修を実施している。2025 年度は新卒入協職員を対象に、保健師による健康教育研修とカウンセリングを実施した。

女性の健康保持・増進

子宮がん・乳がん検診を毎年自己負担なしで受診可能としている。また、生活習慣病予防健診や付加健診の対象を 35 歳以上に拡大し、自己負担なしで受診できる体制を整えることで、疾病の早期発見につなげている。

運動機会の提供

年に1度、職員参加型のボウリング大会を実施している。また、10 月に開催される「金沢城リレーマラソン」に参加し、職員同士の交流や運動機会の提供を行っている。2025 年度は「いしかわスポーツマイレージ」アプリについて、職員へ積極的に登録を呼びかけた。

取組の評価

新卒入協職員の健康教育研修ではメンタルヘルスや健康学習を取り上げたことで、学生と社会人での食生活やメンタルの保ち方の違いなどに気付く機会を作ることができた。

社会福祉法人西鳳会



設立 1987 年9月

所在地 金沢市

代表者 理事長 佐藤 伸作

業 種 高齢者介護サービス

従業員数 100 名

連絡先 TEL:076-237-5313

健康づくりの取組内容

介護補助機械の導入による腰痛予防

業務負担の軽減と生産性向上を図るため、リフターなどの介護補助機械の設置や専用ソフトを積極的に導入し、職場環境改善に取り組んでいる。また、腰痛防止や口腔ケア・虫歯予防などの研修会を開催し、職員が積極的に参加できる機会を設けている。

適切な働き方の実現

年次有給休暇を入職した月に付与し、必要な時すぐに休める体制を整えている。特に、子育てや介護など家庭と仕事を両立している職員が多く好評である。有休取得率も非常に高く、心身の疲労回復や働きやすさの向上につながっている。

運動機会の増進とコミュニケーションの促進

毎日午前 10 時と午後 3 時にラジオ体操の音楽を全館に流し、職員と利用者が一緒に各現場でラジオ体操を実施している。健康維持を図ると共に、職員と利用者間のコミュニケーション創出の機会にもなっている。

取組の評価

介護現場では職員の離職率が高く、人員不足に陥りがちだが、職員の心身双方の健康を維持する取組を実施することで離職率も低下している。

株式会社大和印刷社



設立 1954 年 10 月

所在地 金沢市

代表者 取締役社長 島 伸行

業 種 製造業

従業員数 33 名

連絡先 TEL:076-243-3511

健康づくりの取組内容

健康づくりに関する定期的な情報提供

各部から 1 人ずつ選出される安全衛生委員会のメンバーが、社内報にて「健康」「食生活」「防災」など、交代で様々なテーマの情報発信を行っている。幅広い健康情報に触れられることで、社内全体で健康づくりに取り組む意識が醸成されている。

病気の治療と仕事の両立支援

病気療養中の従業員に対しては、管理部が定期的に面談を行い、働き続けられる環境を相談しながらサポートを行っている。また、体調不良時に休めるような簡易ベッドやソファを設置している。

健康診断受診の徹底

受診する医療機関や受診日は本人の希望を最優先し、受診しやすい体制を整えた。また、同じ医療機関で継続して受診できることで、健康情報が蓄積され、体調の変化に気づきやすくなった。

取組の評価

健康への意識が向上し、日々の生活や体調管理を見直すきっかけとなり、社内全体で健康づくりに取り組む風土が広がっているとともに、無理なく継続できる環境が整いつつある。

橘建設株式会社



設立 1971 年 2 月

所在地 金沢市

代表者 代表取締役社長 橘 裕之

業 種 総合建設業

従業員数 20 名

連絡先 TEL:076-243-8111

健康づくりの取組内容

運動機会の増進

全社員が所属する健康推進部を設立した。リレーマラソンへの参加をはじめ、個別活動でのジム通い、登山、パーソナルトレーニングなど社員が行う健康増進活動を部活動として認め、会社が部費として支援している。

コミュニケーション促進

今年は若手社員の企画による大分県の湯めぐりツアーを実施した。バス移動や食事を通じて楽しくコミュニケーションをとり、日々の仕事をしやすい環境づくりに寄与している。

食生活改善

事務所や各現場に専用の冷蔵庫を設置し、ヨーグルトや野菜ジュースなど、健康的な食品を常備し、従業員が昼食にプラス 1 品健康に良い食品を取り入れられるよう支援している。また、夏は現場でかき氷を振る舞い、熱中症予防の意識向上につなげている。

取組の評価

弊社の取組の多くはメンタル的な部分に配慮したものであり、設備などのハードを整えるよりも、根強く効果が浸透し、結果健康づくりにつながると評価している。

有限会社谷口物産



設立 1990 年 11 月

所在地 加賀市

代表者 代表取締役 谷口 太郎

業 種 製造業

従業員数 69 名

連絡先 TEL:0761-73-8700

健康づくりの取組内容

特定保健指導受講機会の充実

特定保健指導対象者全員に対し、就業時間内に面談ができるよう、営業現場と特定保健指導実施者が連携して日程調整を行っている。また、健康診断の精検未受診者に対して個人面談を実施し、受診と期限内の精検の受診報告を義務付けている。

メンタルヘルス不調者への対応

メンタルヘルス不調者とメンタルヘルス担当部署との面談をもとに、産業医及び外部カウンセラーと連携し、面談の実施、受診勧奨を行っている。また、通院中の従業員には毎月の経過観察を実施している。

歯と口腔の健康

昨年、歯周病予防出前講座を実施したことで、従業員の口腔衛生に対する意識が高まった。また、従業員が歯科検診を受診するきっかけにも繋がった。

取組の評価

特定保健指導実施率は 100% を達成した。また、メンタルヘルス不調者は、全体として減少し、歯科検診を受診した従業員が増加した。

株式会社中部機械サービス※



設立 2005 年 10 月

所在地 津幡町

代表者 代表取締役社長 横山 邦彦

業 種 充填包装機械修理及び部品販売

従業員数 10 名

連絡先 TEL:076-288-5556

健康づくりの取組内容

受診勧奨、特定保健指導実施機会の提供

定期健診後に要治療・要精密検査となった従業員へ特定保健指導の実施調整や医療機関受診状況の確認をしている。また、産業医の助言も取り入れ、生活習慣の見直しと健康管理を継続的に支援する体制を整えている。

運動機会の増進

スポーツクラブ法人会員制度を導入し、費用を一部会社負担したり、新入社員には無料券を配布することで、社員が気軽に利用できる環境を整備している。また、運動が苦手な社員にもまずはお風呂利用を促すなど、誰もが参加しやすい運動機会づくりを進めている。

感染症予防

従業員がインフルエンザや新型コロナウイルス感染症に感染した場合は、発熱日から 5 日間の特別休暇を付与し、社内での感染拡大を防止している。また、年 1 回会社でインフルエンザ予防接種を受けられる体制を整えており、接種率も高い水準を維持している。

取組の評価

従業員の感染症予防に加え、保健指導やスポーツクラブ制度も活用し、健康維持に向けた取り組みが総合的に進められている。

株式会社中部機械製作所※



設 立 1955 年 12 月 業 種 製造業
所在地 津幡町 従業員数 37 名
代表者 代表取締役社長 横山 邦彦 連絡先 TEL:076-288-5555

健康づくりの取組内容

受診勧奨、特定保健指導実施機会の提供

定期健診後に要治療・要精密検査となった従業員へ特定保健指導の実施調整や医療機関受診状況の確認をしている。また、産業医の助言も取り入れ、生活習慣の見直しと健康管理を継続的に支援する体制を整えている。

運動機会の増進

スポーツクラブ法人会員制度を導入し、費用を一部会社負担したり、新入社員には無料券を配布することで、社員が気軽に利用できる環境を整備している。また、運動が苦手な社員にもまずはお風呂利用を促すなど、誰もが参加しやすい運動機会づくりを進めている。

感染症予防

従業員がインフルエンザや新型コロナウイルス感染症に感染した場合は、発熱日から5日間の特別休暇を付与し、社内での感染拡大を防止している。また、年1回会社でインフルエンザ予防接種を受けられる体制を整えており、接種率も高い水準を維持している。

取組の評価

従業員の感染症予防に加え、保健指導やスポーツクラブ制度も活用し、健康維持に向けた取り組みが総合的に進められている。

※株式会社アルエム、株式会社中部機械サービス、株式会社中部製作所はグループ会社であり、連携して健康経営に取り組んでいる。

成瀬電気工事株式会社



設 立 1952 年3月 業 種 建設業
所在地 金沢市 従業員数 112 名
代表者 代表取締役社長 成瀬 亮太郎 連絡先 TEL:076-237-4181

健康づくりの取組内容

運動機会の増進とコミュニケーションの促進

朝一番にラジオ体操を実施し、身体を動かすことで怪我の防止につながるほか、社員同士が顔をあわせる機会となり、コミュニケーションの促進にも寄与している。また、仕事開始のスイッチとなり、業務への切替がスムーズに行えるようになった。

食生活改善

栄養士考案の弁当宅配や、置き型社食による健康的な冷凍食品提供サービスを利用することで、コンビニ弁当やインスタント食品に頼りがちだった社員も、健康的な食事を低価格で摂れるようになり食生活の改善につながっている。

受動喫煙対策と禁煙支援

受動喫煙対策及び職場環境改善を目的に、屋外に喫煙所を設置した。喫煙可能時間を設定し、業務とのメリハリをつけ作業効率化の向上を図っている。

取組の評価

ラジオ体操による怪我防止と業務の円滑化、健康的な食事サービスによる栄養改善、屋外喫煙所設置による受動喫煙対策により社員の健康増進と働きやすい職場環境を実現した。

株式会社 BBS 金明



設立 1956 年6月

所在地 白山市

代表者 代表取締役 川原 龍之介

業 種 製造業

従業員数 104 名

連絡先 TEL:076-275-6131

健康づくりの取組内容

歯と口腔の健康づくり

2023 年 10 月から予防歯科費用の補助を開始し、1 回/2,000 円の補助を一人4回/年を上限とし補助している。2026 年2月現在で延べ 168 回の補助を実施した。社員からの継続の要望も強く、改めて社員の健康意識の高まりを実感している。

運動機会の増進

社内独自のビビットマイレージ制度アプリを作成し、個々の運動量や生活活動（育児や家事）を自己申請する仕組みとなっている。全社員が常時ランキングを確認でき、年に一度優秀者を表彰している。運動習慣のある社員が 50%まで増加している。

コミュニケーションの促進

部署や役職の垣根を越えたコミュニケーションの促進や、職場環境の改善を目的として全社員参加型の 14 の委員会活動を実施している。自ら問題意識を持ち協力して解決策を実施する活動により、団結力・エンゲージメント・心理的安全性の向上につながっている。

取組の評価

健康寿命を意識し、セルフケアに取り組む人が 53%に増加した。業務パフォーマンスの向上にも繋がり、心身ともに健康でいきいきと働くことが出来る職場環境の構築が進んでいる。

北栄パイピング株式会社



設立 1977 年8月

所在地 金沢市

代表者 代表取締役社長 徳永 健一

業 種 建設設備業

従業員数 20 名

連絡先 TEL:076-268-6317

健康づくりの取組内容

運動機会の増進

運動習慣を有する職員を増やすため会社の近隣にある、いしかわ総合スポーツセンターを職員が無料で利用できる体制を整えた。従来からも運動機器を社屋の一室に設置しており、生活の中で気軽に運動を取り入れることができるよう努めている。

心の健康づくり

従業員 50 人以下の事業所ではあるが、新たにストレスチェックを導入した。職員の心身の状況を把握し、問題の早期発見と対応につなげている。

研修・セミナーの実施

運動、食事、睡眠に関する情報提供に加え、外国籍の従業員の入職による職場環境の変化に対応するため、コミュニケーション上のストレスの軽減やアンガーマネジメント等をテーマとした幅広い研修を定期的実施している。

取組の評価

運動機会の提供や研修・セミナーを継続することで、職員の健康に対する意識は向上していると感じている。研修・セミナーを経て相手を意識した会話ができるようになってきた。

ホクト一株式会社



設 立 1963 年 11 月

所在地 金沢市

代表者 代表取締役 中西 英文

業 種 建設業

従業員数 30 名

連 絡 先 TEL:076-242-8228

健康づくりの取組内容

健(検)診の受診促進

社員の健康が第一と捉え、毎年 35 歳未満は健康診断、35 歳以上は人間ドックの受診費用を全額会社負担にて実施している。また、隔年にて脳ドックと大腸内視鏡検査も受診し、病気の早期発見に繋げている。

特定保健指導の実施

特定保健指導の対象者には、人間ドックの受診日に初回の特定保健指導を確実に受けられるよう、会社が主体となって環境を整えている。

歯科・眼科検診推奨

歯と口腔と眼の健康を維持するために、少なくとも年に 1 回は予防検診を受けるように呼びかけ、受診の費用補助を行っている。従業員の健康維持・増進に向けた取組を行っている。

取組の評価

保健指導を受けた人は、自ら進んで食生活の改善、特定保健用食品（トクホ飲料）を取り入れるなど健康意識が高まっているように感じている。